様式第１号

　　年　　月　　日

福井県知事　　　　　　　　　様

申請者　住　　　所

名　　　称

代表者職氏名

令和　年度ものづくり生産性向上・脱炭素促進事業補助金交付申請書

 令和　年度ものづくり生産性向上・脱炭素促進事業について、補助金の交付を受けたいので、福井県補助金等交付規則第４条の規定により、関係書類を添え、下記のとおり申請します。

記

１．補助事業等の名称

２．補助事業等の目的および内容

３．補助事業等の完了の予定期日および実施の計画

４．交付申請額

５．添付書類

ⅰ）補助事業計画書（別紙１）

ⅱ）炭素生産性向上計画及び温室効果ガス排出削減の取組状況（別紙２）

ⅲ）収支予算書（別紙３）

ⅳ）国事業に関する給付状況等について国の機関またはその委託を受けたものに

県が確認等を行うことについての同意書

ⅴ）県税納税証明書、または、県税納税状況確認同意書

　　　ⅵ）ものづくり・商業・サービス生産性向上支援事業（グリーン枠）

の交付決定通知書の写し　１部

　　　　※ⅰ）～ⅲ）は、ものづくり・商業・サービス生産性向上支援事業（グリーン枠）

に申請した書類を添付書類として用いることも可能

様式第１号の別紙１

補助事業計画書

（１）申請者（共同で申請を行う中小企業は、本ページを複製して同様に記載してください。）

|  |
| --- |
| １．申請者の概要 |
|  | 名称：　 |
| 代表者名および役職名：　 |
| 住所：　生産機能の有無：（有・無）（注）事業所に製造・加工・組立・検査の工程のいずれかがあれば有に○をつけてください。 |
| 生産拠点が上記以外の場合の主要な事業所所在地：（注）生産機能が申請者の所在地になく、他の事業所所在地にある場合は記載してください。 |
| 電話番号：　　 | FAX番号：　 |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：　　 |
| 連絡者名および役職名：　　 |
| 資本金(出資金) | 　千円　 | 従業員 | 　　人　 |
| 主たる業種（日本標準産業分類、中分類） |  | 設立日 | 　　　年　　月　　日 |
| 加盟業界団体等 | 　 |
| ２．株主等一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　年　　　月　　　日現在） |
|  | 主な株主または出資者（注）出資比率の高いものから記載し、大企業は【　】に◎を記載してください。６番目以降は「ほか○社」と記載してください。 |  | 株主名または出資者名　 | 所在地 | 大企業 | 出資比率(％) |
|  |  |  | 【　　】 |  |
|  |  |  | 【　　】 |  |
|  |  |  | 【　　】 |  |
|  |  |  | 【　　】 |  |
|  |  |  | 【　　】 |  |
|  |  |  |
| ３．役員一覧（注）大企業の役員または職員を兼務している場合は、備考欄にその会社名、所在地、役職名を記入してください。（　　　年　　　月　　　日現在） |
|  | 役職名 | 氏名 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ４．経営状況表（注）直近２期分の実績を記載してください。　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円） |
|  | 項　目 | ～ | ～ |
| ①売上高 |  |  |
| ②経常利益額 |  |  |
| ③当期利益 |  |  |

(２)事業内容

|  |
| --- |
| １．事業計画名（テーマ名）　　　　 |
| ２．事業計画の概要 |
| ３．事業分野　　Ａ：□　新商品（試作品）開発　　　 □　新たな生産方式の導入（注）該当する技術分野にチェックをしてください。（複数選択可）。　　□　デザイン 　　□　情報処理　　□　精密加工　　□　製造環境、　□　接合・実装　　□　立体造形　□　表面処理　　□　機械制御　　□複合・新機能材料　　□　材料製造プロセス　　□　バイオ□　測定計測　　Ｂ：□　新役務（サービス）の開発* 新たな提供方式の導入

（注）該当する技術分野にチェックをしてください。（複数選択可）。　（付加価値の向上）　 □　新規顧客層への展開　　□　商圏の拡大　　□　独自性・独創性の発揮　　□　ブランド力の強化　　□　顧客満足度の向上　　□価値や品質の見える化　　□　機能分化・連携　　□　ＩＴ利活用　（効率の向上）□　サービス提供プロセスの改善　　□　ＩＴ利活用 |
|
|
| ４．補助事業具体的内容　 |
| ５．将来の展望　（補助事業と関連するクラウドファンディングの活用実績） |
| ６．会社全体の事業計画（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 基準年度※[ 年 月期] | １年後[ 年 月期] | ２年後[ 年 月期] | ３年後[ 年 月期] | ４年後[ 年 月期] | ５年後[ 年 月期] |
| ① 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ② 営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③ 営業外費用 |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益(②－③) |  |  |  |  |  |  |
| ④ 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額(②+④+⑤) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％） |  |  |  |  |  |  |
| ⑥設備投資額 |  |  |  |  |  |  |

1. 会社全体の事業計画（上記表）における「付加価値額」や「給与支給総額」等について、数字の算出根拠

（実現の道筋）を明記してください。1. 本事業計画（表）で示した数値は、補助事業終了後に、事業化状況等報告において伸び率の達成状況の

確認を行います。　※基準年度には、申請締め切り日から６か月前の日以降の決算の実績値又は見込み値を入力してください。 |
| ７．試作開発や販路開拓で予定している主な工程ごとのスケジュール（注１）具体的な取り組み内容における各工程に沿って、どのようなスケジュールで進めていくのかを記載してください。（注２）本補助事業実施前から既に取り組みを始めている試作開発であれば、進捗状況等にも触れながら具体的に記載してください補助事業実施期間開始予定　　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　完了予定　　　年　　月　　日　 |

（３）　経費明細および資金調達

　①経費明細表

（共同で申請を行う場合は、本ページを複製して補助事業に要する経費支出を伴う中小企業ごとに１社ずつ記載してください。）

経費配分内訳　企業名（　　　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 種別（費目） | 内容 | 仕様等詳細 | 数量 | 単位 | 単価 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費(注1) | 補助金交付申請額(注2) | 備考 | 添付資料Ｎｏ．(注3) |
| 試　　作　開　発　費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
| **合　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　計** |  |  |  |  |  |

1. 「補助対象経費」とは、「補助事業に要する経費のうちで補助対象となる経費」をいいます。消費税が含まれていないことを確認してください。
2. 補助金交付申請額は左記・補助対象経費の1/6以下です。
3. 添付する証拠書類（見積書、仕様書、契約書などの写し）の右上に添付資料Ｎｏ．を記入し、順番に整理し保管してください。
4. 経費区分については、中小企業生産性革命推進事業の対象経費名を記載してください。

②経費明細総括表

（共同で申請を行う場合、各企業が補助事業に要する経費支出の合計を記載してください。１社申請の場合は本総括表への記入は不要です。）

経費配分総括　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 種別(費目) | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費(注1) | 補助金交付申請額(注2) | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 　　　**合　　　　　　　計** |  |  |  |  |

(注1)　　　補助対象経費に消費税が含まれていないことを確認してください。

(注2)　　　補助金交付申請額は補助対象経費の1/6以下です。

(注3)　　　記入欄が不足する場合は、項目を挿入してください。

③資金調達内訳

（共同で申請を行う場合は、補助事業に要する経費支出を伴う中小企業の合計およびそれぞれの内訳を記載してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | 補助事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自　己　資　金 | 　 |  |
| 補　　助　　金 | 　 |  |
| 借　　入　　金 | 　 |  |
| そ　　の　　他 |  |  |
|  合　　計　　額 |  |  |

④補助金相当額の手当方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | 補助事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自　己　資　金 |  |  |
| 借　　入　　金 | 　 |  |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 合　　計　　額 | 　 |  |

**※補助金の支払いは、原則として補助事業終了後の精算払いとなりますので、補助事業実施期**

**間中、補助金相当分の資金を確保する必要があります。**

　　　補助事業の経理担当者の役職名・氏名

（注１）　（３）「①経費明細表」の「補助事業に要する経費の合計額」に記載する額は、（３）「③資金調達内訳」の「補助事業に要する経費」の「合計額」に記載する額と一致させること。

（注２）　（３）「③資金調達内訳」の「補助金」に記載する額は、「④補助金相当額の手当方法」の「合計額」に記載する額に一致させること。

＜記入に当たっての留意点＞

（注１）「種別（費目）」とは、機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用料、原材料、外注費、知的財産等関連経費をいう。

（注２）「内容」とは、上記種別（費目）の詳細を言い、具体的内容について記入する。（例えば、鋼材、治具、鉄鉱石、○○薬品等）

（注３）「仕様等詳細」とは、それぞれの形式、性能、構造等をいう。

（注４）「単位」とは、それぞれの物の算出単位をいい、キログラム、リットル、缶、台、件、時間等をいう。

（注５）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味し、ここでは消費税を加算した金額を記入すること。

（注６）「補助対象経費」とは、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税仕入控除税額を差し引いた金額を記入すること。なお、汎用性があり目的外使用になり得るもの（例えば、パソコン、プリンタなどの購入やインターネット回線使用料）については「補助事業に要する経費」となるが、補助対象外とする。

（注７）「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額をいう。

（注８）構築物、機械装置および工具器具等については、購入、建造若しくは試作、改良、据付け、借用または修繕の別を備考欄に記入すること。

　　　　なお、購入物件については、その購入先を備考欄に記入すること。

　　　　また、機械装置および工具器具等を自家製造する場合は、木型、鋳物、鋼材等を原材料費に計上し、その内訳を仕様の欄に記入すること。

（注９）補助対象経費のうち、産業財産権等の導入に必要な経費および技術指導の受入れに要する経費を補助対象として希望する申請者は「技術導入計画書（様式第１の別紙２）」により所要事項を記入の上、補助事業申請書に添付すること。

（注10）研究開発委託費とは、支援機関に研究開発の一部を委託する場合の経費をいう。当該経費を補助対象として希望する申請者は「支援機関への研究開発委託に係る計画書（様式第１の別紙３）」により所要事項を記入の上、補助事業申請書に添付すること。

（注11）補助対象経費のうち、特許権の取得等に必要な経費を補助対象として希望する申請者は「特許取得書（様式第１の別紙４）」により所要事項を記入の上、補助事業申請書に添付すること。

（注12）その他、計上した補助対象経費については、交付申請時に経費の内容・信ぴょう性が確認できる書類（見積書、カタログ、仕様書、展示会開催要項等）を添付すること。

（注13）本様式は、日本工業規格Ａ４判とすること。

様式第２号

年　　月　　日

　福井県知事　　　　　　　　　　様

申請者　住　　　所

名　　　称

代表者職氏名

（共同申請の場合、以下を追記）

　申請者　住　　　所

名　　　称

代表者職氏名

令和　年度　ものづくり生産性向上・脱炭素促進事業補助金　に係る補助事業遅延等報告書

　　　年　　月　　日付け福井県指令　　第　　　号で補助金の交付決定（　年　月　日付け福井県指令　　第　　　号で変更承認）を受けたものづくり生産性向上・脱炭素促進事業補助金補助事業の遅延等について、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の進ちょく状況

２．同上に要した経費

３．遅延等の内容および原因

４．遅延等に対して採った措置

様式第３号

年　　月　　日

福井県知事　　　　　　　　　様

申請者　住　　　所

名　　　称

代表者職氏名

（共同申請の場合、以下を追記）

　申請者　住　　　所

名　　　称

代表者職氏名

　　令和　年度　ものづくり生産性向上・脱炭素促進事業補助金　補助事業実績報告書

　　年　　月　　日付け福井県指令　　第　　　号で補助金の交付決定（　年　月　日付け福井県指令　　第　　　号で変更承認）を受けたものづくり生産性向上・脱炭素促進事業補助金補助事業が完了したので、福井県補助金等交付規則第１２条の規定により関係書類を添え、下記のとおり報告します。

記

１．収支決算書 　　（別紙１のとおり）

２．事業結果報告書 　　（別紙２のとおり）

３．取得財産等管理台帳 　 　　 （別紙３のとおり）

４．国の確定通知書の写し

様式第３号の別紙１

収　　支　　決　　算　　書

（１）収入 　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金　額（円） | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借 入 金 |  |  |
| 補 助 金（国） |  |  |
| 補助金（県） |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 合　　　　計 |  |  |

 （２）支出 　　　　 　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 種別(費目) | 交付決定額(計画) | 実績額 |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金の額 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金の額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| **計** |  |  |  |  |  |  |
|  |
| その他の経費 |  |  |  |  |  |  |
| **合　　　 計** |  |  |  |  |  |  |

1. 計画額と実績額が著しく相違するときは、その理由を別紙に記入すること。
2. 本様式は、日本工業規格Ａ４判とすること。

　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　様式第３号の別紙２

**事　業　結　果　報　告　書**

Ⅰ　補助事業者情報（県内中小企業または県内中小企業グループ）

　　※ 申請者が県内中小企業グループの場合は、グループ内の企業それぞれで１枚ずつ作成してください

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業の詳細 | 企業名 |  |
| 代表者役職・氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 住所 |  |
| ＴＥＬ |  | ＦＡＸ |  |
| 主要製品 |  |
| 資本金 | 万円 | 従業員 | 　　　　人 |
| 主たる業種 | （日本標準産業分類、中分類） | 設　立 | 　　　　年　　月 |
| 連絡担当者 | 所属・役職 |  |
| 氏名 |  |
| ＴＥＬ |  | ＦＡＸ |  |
| Ｅメール |  |
| 研究員（所属・役職　氏名）※代表研究者には○を付けてください。実施体制（連携体の構成員）は、様式第８号の別添１に記載 |  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| 経理担当者（所属・役職　氏名） |  |

２　補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画名（テーマ名） |  |
| 事業概要 |  |
| 補助事業の具体的な内容 |  |
| 補助対象事業の事業化の計画（事業成果を活用した事業化の計画を簡潔に記載すること。） |  |
| 実施期間 | 開始期日　令和　年　　月　　日（国の事業を認める事業期間）完了期日　令和　年　　月　　日 |
| 補助事業に要した経費 | 補助事業に要した経費　　　　　　　　　　円 |
| うち補助対象経費　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助金申請額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

様式第３号の別紙３

取得財産等管理台帳

（取得財産等明細書）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 単位 | 数量 | 単価（円） | 金額(円) | 取得年月日 | 保管場所 | 備　　考 |
| 構築物 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置・工具器具 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 無体財産権（産業財産権等） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 試作開発の成果（試作品） |  |  |  |  |  |  |  | 試作品ごとに下記項目を記載すること・無償譲渡or無償貸与・日付・相手先名称・成果受領書番号 |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）対象となる取得財産等は、取得価格または効果の増加価格が本交付規程第１７条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

（注２）「区分」は、構築物、機械装置・工具器具、無体財産権（産業財産権等）、試作開発の成果、その他とする。

（注３）数量は、同一規格等であれば一括して記入して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記入すること。

（注４）試作開発の成果（試作品）を無償譲渡・貸与した場合は、その試作品ごとに、保管場所欄に譲渡・貸与先を記入し、備考欄に無償譲渡または無償貸与のどちらか、無償譲渡・貸与した日付、無償譲渡・貸与した相手先の名称、その相手先からの成果受領書（様式第１１参照）の番号（どの試作品に対する成果受領書なのか分かる番号）を記載すること。成果受領書は本取得財産等管理台帳に併せて実績報告書類の一部とすること。

（注５）取得年月日は、検収年月日を記入すること。

（注６）本様式は、日本工業規格Ａ４判とすること。

様式第４号

令和　年　　月　　日

福井県知事　　　　　　　　様

申請者

住　　　　所

名　　　　称

代表者職氏名

　令和　年度ものづくり生産性向上・脱炭素促進事業補助金　　交付請求書（概算払）

令和　年　　月　　日付け福井県指令　　第　　　号で交付決定の通知（令和　年　　月　　日付け福井県指令　　第　　　号で変更承認）があったものづくり生産性向上・脱炭素促進事業補助金を交付されるよう福井県補助金等交付規則第１５条の規定により請求します。

記

請求額 　金　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　 振込先

発行責任者

担　当　者

連　絡　先

様式第５号

年　　月　　日

福井県知事　　　　　　　　　様

申請者　住　　　所

名　　　称

代表者職氏名

（共同申請の場合、以下を追記）

申請者　住　　　所

名　　　称

代表者職氏名

　　令和　年度　ものづくり生産性向上・脱炭素促進事業補助金　に係る補助事業財産処分承認申請書

　　年　　月　　日付け福井県指令　　第　　　号で補助金の交付決定を受けたものづくり生産性向上・脱炭素促進事業に関し、下記の財産を処分したいので、福井県補助金等交付規則第２０条の規定に基づき承認を申請します。

記

１．取得財産の品目および取得年月日

２．取得価格および時価 　　　　 　　　円

３．処分の方法

４．処分の理由

様式第６号

年　　月　　日

福井県知事　　　　　　　　　様

申請者　住　　　所

名　　　称

代表者職氏名

（共同申請の場合、以下を追記）

申請者　住　　　所

名　　　称

代表者職氏名

補助事業等の成果を活用して実施する事業に使用するための取得財産の処分申請書

　令和　年度ものづくり生産性向上・脱炭素促進事業補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、ものづくり生産性向上・脱炭素促進事業補助金交付要領第１２条第４項の規定に基づき、承認を申請します。

記

１．品目および取得年月日

２．取得価格および時価

３．処分の方法

　　転用

４．処分の理由

　　補助事業等の成果を活用して実施する事業に転用するため。

５．誓約書

　　別紙

様式第６号の別紙

誓　　約　　書

福井県知事　　　　　　　　　様

申請者　住　　　所

名　　　称

代表者職氏名

（共同申請の場合、以下を追記）

申請者　住　　　所

名　　　称

代表者職氏名

補助事業等の成果を活用して実施する事業に使用するための取得財産の処分申請書を提出するにあたり、下記事項を遵守することを誓約いたします。

　なお、これに違反しもしくは相違のあった場合には、当該申請に係る承認の無効、補助金の返納等の処置をとられても、一切の異議の申し立てをいたしません。

記

１．ものづくり生産性向上・脱炭素促進事業補助金により取得した財産は、当該補助事業等の成果を活用して実施する事業にのみ転用します。

２．ものづくり生産性向上・脱炭素促進事業補助金交付要領第１２条第２項に定める期間中に当該財産を再度処分する場合には、再申請を行います。

様式第７号

○年○月○日

（補助対象事業者名を記載）

株式会社○○○○

代表取締役社長

　○○○○殿

（成果無償譲渡先名を記載）

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏 名（名称および代表者の氏名） 

 　　　 連絡担当者（職名および氏名)

 電話番号

 ＦＡＸ

成果受領書

ものづくり生産性向上・脱炭素促進事業補助金による成果について、ものづくり生産性向上・脱炭素促進事業補助金交付要領第１３条に基づき株式会社○○○○より無償譲渡（貸与）を受けました。その取扱いについては、以下の事項を遵守いたします。また、本受領書が当該補助事業の実績報告として福井県に提出されることを了承いたします。

１．無償譲渡（貸与）された成果の名称および数量

２．無償譲渡（貸与）された期日および場所

３．株式会社○○○○が定める無償譲渡（貸与）の目的

　　試作品の性能評価

４．無償譲渡（貸与）された成果の取扱い

・無償譲渡（貸与）を受けた本成果を、前項の目的のためにのみ使用します。

　・本成果の性能評価については、株式会社○○○○が実施する補助事業期間内に、当該企業に対して報告書として提出します。

　・本成果は、前項の目的を逸脱した用途には使用しません。

様式第８号

年　　月　　日

福井県知事　　　　　　　　　様

申請者　住　　　所

名　　　称

代表者職氏名

（共同申請の場合、以下を追記）

　申請者　住　　　所

名　　　称

代表者職氏名

ものづくり生産性向上・脱炭素促進事業補助金　に係る産業財産権届出書

　　年　　月　　日付け福井県指令　　第　　　号で補助金等の交付決定を受けたものづくり生産性向上・脱炭素促進事業補助金補助事業に関し、下記のとおり産業財産権の出願（取得、譲渡、実施権の設定）をしたので、下記のとおり報告します。

記

１．事業計画名

２．産業財産権等の取得等状況

（１）件数

　　①　出 願 中　　　　件、　　②　取得済み　　　　件

（２）内容　（（１）の件数ごとに記入すること。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 |  | 出　願　日 |  | 出願番号 |  |
| 出願人 |  | 審査請求日 |  | 登録番号 |  |
| 技　術内　容 |  |
| 備　考 |  |

（注１）種類欄には、特許権・実用新案権・意匠権・著作権（著作権のうちプログラム著作権の場合は「著作権Ｐ」とする。）等の種類を記入すること。

（注２）外国特許の場合は、種類の先頭に出願国（ＰＣＴルールに準拠したアルファベット２文字の国名表記とする。）を記入すること。

（注３）備考欄には、産業財産権等の取得に係る最新状況や、譲渡および実施権設定の内容を具体的に記入すること。

様式第９号

年　　月　　日

福井県知事　　　　　　　　　様

申請者　住　　　所

名　　　称

代表者職氏名

（共同申請の場合、以下を追記）

　申請者　住　　　所

名　　　称

代表者職氏名

令和　　年度　ものづくり生産性向上・脱炭素促進事業補助金補助金　に係る事業化状況報告書

　　年　　月　　日付け福井県指令　　第　　　号で補助金の交付決定を受けたものづくり生産性向上・脱炭素促進事業に関し、　　年度の事業化状況について、下記のとおり報告します。

記

１．企業化状況　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助題目 |  |
| 補助事業に要した経費 | 補助金確定額 | 補助事業に係る本年度総収入額 | 補助事業に係る本年度収益額 | 本年度までの補助事業に係る支出額 |
|  |  |  |  |  |
| * 1. 追加研究、開発等の状況
	2. 事業化の状況
	3. 今後の予定
	4. 補助事業により取得した財産の状況
	5. 補助事業者のその後の状況についても補助事業の成果とあわせて参考にさせていただきたいので、次の項目もご記入願います。（直近のもの：　　年　　月～　　年　　月）
 |
| 売上高 | 経常利益 | 当期利益 | 法人県民税および法人事業税納入額 |
|  |  |  |  |

（注１）「補助事業に係る本年度総収入額」とは、補助事業の実施結果の企業化、産業財産権の譲渡または実施権の設定およびその他当該補助事業の実施結果の他への供与による本年度の収入額の合計額をいう。（補助事業の完了した日の属する会計年度の翌会計年度については、当該会計年度以前の収入額を加算した額とする。）

（注２）「補助事業に係る本年度収益額」とは、本年度総収入額から総収入を得るに要した額を差し引いた額の合計額をいう。

（注３）「本年度までの補助事業に係る支出額」とは、本年度までに補助事業に係る費用として支出されたすべての経費をいう。（補助金および自己負担金）

1. 補助事業により取得した財産（補助対象取得物品）の状況（使用状況、保管管理場所等）に変更があった場合は、変更の内容を記載するとともに、変更後の取得財産等管理台帳を添付すること。

※報告をもとに聞き取り調査を行う場合がありますのでご協力ください。